



日本の財政構造と財政の実態

1 過大に表示されている日本の政府債務——実態は“半分”に過ぎない。

政府は日本政府の債務は中央政府で800兆円を超えており、地方の債務も入れると、1000兆円に達すると宣伝している。しかし、政府は500兆円の金融資産を保有しており、借入れ総額(「粗」債務)から金融資産を控除した「純」債務は、半分に過ぎない。

2 一般会計と特別会計を一体として「総予算」で見れば債務の実態と埋蔵金分かる。特別会計の政府債務300兆円は、国民が負担する債務ではない。特別会計では毎年10兆円の埋蔵金が出てくる仕組みになっている。

特別会計の主体は「財政投融资特別会計」と「外国為替特別会計」であり、ともに、政府が国債を発行して国民から借金し、その資金で投融资活動をし、また米国債に投資している。だから、特別会計の政府債務は、「巨大な政府投資銀行」であり、毎年10兆円の埋蔵金が発生し、最終借入人が利息も元金も返済してくれる。

3 ギリシャと日本は全く違う、債務国と世界一の債権国。

日本は世界一の純債権国(267兆円の純債権を持つ)であり、貿易収支・所得収支(海外からの利息配当金)ともに黒字、日本の国債の95%は日本国民が保有、ギリシャの国債の70%は外資が保有している。

私の所属する経済産業部門会議から 平成23年度税制改正に対しての重点要望

1 法人実効税率の引き下げ

我が国の立地競争力を高めるため、法人実効税率を主要国並みに段階的に引き下げるべく、法人税率を5%引き下げる。

2 中小軽減税率の引き下げ

財源確保と合わせ、中小企業に対する軽減税率の引き下げを目指す。

3 原料用途免税の恒久化

揮発油税、石油石炭税は燃料課税であり、原料である原料炭やナフサは本来非課税であるべきもの。万一にも我が国だけ課税されれば国際的な競争条件を著しく悪化させる。

4 国際的に遜色のない研究開発減税

研究開発税制について国際的に遜色のない制度となるよう税額控除限度額の引き上げ(20%~30%)措置等の維持を図るべき。

木村たけつかプロフィール

日本大学 経済学部卒
西川太一郎(現荒川区長)元代議士秘書
墨田区議 2期
H21 第45回衆議院総選挙 初当選
現在 経済産業委員会委員
環境委員会委員
民主党青年局事務局次長

墨田事務所

〒130-0001 東京都墨田区吾妻橋1-19-12-2F

荒川事務所

〒116-0001 東京都荒川区町屋2-17-2-1F

国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館708号室

(代表)TEL 5819-8808 FAX 5819-8809



衆議院議員 木村たけつが 国民の声を聴く会

政治に対する不満、怒りの声をぶつけてください！

日時：11月29日(月)午後7:00～8:00(開場6:30)

場所：すみだ女性センター「すずかけ」3階 第3会議室

墨田区押上 2-12-7-111号

会費：無料

申込：こちらの用紙でFAX返信

またはTEL(5819)-8808までご一報ください。

FAX返信用紙 FAX番号 (5819)-8809

お名前

ご本人様含め()名

〒

ご住所

TEL

FAX

1. 当日、お聴きになりたいテーマに を付けて下さい。(複数可)

ムダ 子育て 年金 介護 医療 中小企業対策

景気 雇用 教育 環境 外交 その他

2. お聴きになりたいテーマへのご要望、ご意見をご自由にお書き下さい。